



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 株式会社浅沼組 上場取引所 東  
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浅沼 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室次長兼経理部長 (氏名) 八木 良道 (TEL) 06(6585)5500  
コーポレート・コミュニケーション部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	66,888	12.1	2,165	43.3	2,540	72.8	2,135	123.4
2022年3月期第2四半期	59,689	△5.8	1,511	△30.0	1,470	△30.2	956	△23.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,047百万円(298.8%) 2022年3月期第2四半期 764百万円(△27.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2023年3月期第2四半期	円 銭 132.44	円 銭 —
2022年3月期第2四半期	59.29	—

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2023年3月期第2四半期	百万円 90,616	百万円 42,645	% 46.5
2022年3月期	90,537	42,873	46.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 42,110百万円 2022年3月期 42,200百万円

(注) 2023年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2022年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 363.00	円 銭 363.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	円 銭 191.00	円 銭 191.00

(注) 1 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また2023年3月期(予想)については、当該株式分割後の金額を記載しております。

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	144,300	6.5	5,610	16.0	5,480	11.7	4,120	9.9	255.25

(注) 1 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	16,157,258株	2022年3月期	16,157,258株
2023年3月期2Q	30,638株	2022年3月期	16,506株
2023年3月期2Q	16,123,938株	2022年3月期2Q	16,125,838株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
3. 補足情報	P. 9
四半期個別受注の概況	P. 9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの第7波の収束と共に、様々な経済刺激策の導入や入国制限の緩和もあり、個人消費の回復やインバウンドの戻りも見られるようになり、それに伴い宿泊や飲食業、サービス業といった業種においても回復を見せ始めました。

一方、海外経済においては概ねコロナ禍からの景気回復がみられたものの、ロシアによるウクライナ侵攻は引き続き世界的なエネルギー、食糧、資源等のサプライチェーンに混乱を与えており、それがさらなる物価高騰を生じさせ、回復局面の世界経済に大きな打撃を与える結果となり、全く先行きが見通せない状況となっております。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、民間建設投資は、物流施設や工場などの需要は引き続き堅調に推移しており、ウィズコロナの下、経済活動の正常化に伴って、先送りされていた設備投資の回復も見え始めました。公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害に対する防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期3ヵ年計画(2021年度～2023年度)」の2年目を迎え、重要施策の一つであるリニューアル事業の強化推進に向け、当社のリニューアルブランドである『ReQuality』の発信と営業展開を進めており、さらに地球温暖化防止活動である「エコフレンドリーASANUMA21」とも連携しながら「低炭素化、省資源、省エネ」対応の強化と併せて取り組んでおります。また、昨年策定した原単位目標「施工高1億円当たりのCO2排出量を2030年までに1990年度比50%、2050年までに70%削減」とともに、新たに総量目標として「CO2排出量を2030年までに1990年度比73%、2050年までに84%削減」を掲げ、様々な施策に取り組んでいます。

さらに、上記長期目標の対象であるスコープ1、2以外の事業における全ての間接排出に当たるスコープ3を対象とした取り組みに着手すべく、スコープ3における排出量の算定方法の検討を始めています。今後それをもとに排出削減目標の検討を開始いたします。

その他の施策においても着実に実行していくことで様々な社会変化に対応しつつ、新技術開発による人材不足対策をはじめとした生産性の向上、既存技術の洗練や新領域へも挑戦し、多様に変化する経営環境の中、経営課題をしつかりと捉え、全役員一丸となってさらなる企業価値向上を目指してまいります。

そうした状況の下、当社グループにおける当第2四半期連結累計期間の受注高は683億1千8百万円で、前年同期比15.7%の増加、売上高は668億8千8百万円で前年同期比12.1%の増加、売上総利益は67億6千万円で前年同期比18.2%の増加となりました。

営業利益につきましては21億6千5百万円(前年同期比43.3%の増加)となりました。

経常利益につきましては25億4千万円(前年同期比72.8%の増加)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては21億3千5百万円(前年同期比123.4%の増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (建 築)

受注高は573億8千8百万円(前年同期比11.9%増)、売上高は532億1千3百万円(前年同期比11.1%増)となり、セグメント利益は45億6千8百万円(前年同期比6.8%増)となりました。

#### (土 木)

受注高は109億3千万円(前年同期比41.0%増)、売上高は124億2千1百万円(前年同期比10.0%増)となり、セグメント利益は18億1千6百万円(前年同期比38.8%増)となりました。

また、「その他」の事業につきましては、売上高12億5千3百万円(前年同期比153.2%増)、セグメント利益2億5千9百万円(前年同期比762.9%増)となりました

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%微増し、736億6千7百万円となりました。これは、債権の回収が進み、受取手形・完成工事未収入金等が61億3千7百万円減少した一方、債務の支払も進んだこと等により、現金預金が56億2千1百万円増加したことや、未収入金が6億8千2百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%微減し、169億4千9百万円となりました。これは、有形固定資産が2億1千6百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が2億1千5百万円減少した一方、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が2億2千万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%微増の、906億1千6百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.7%増加し、352億4千2百万円となりました。これは、工事未払金が40億5千6百万円減少した一方、未成工事受入金が33億7千4百万円、その他に含まれる預り金が3億2千4百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、127億2千8百万円となりました。これは、長期借入金が1億7千6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、479億7千1百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.5%微減し、426億4千5百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払などの結果、利益剰余金が7億9千4百万円減少したことなどによります。

なお、2022年1月6日(みなし取得日 2022年1月31日)に行われたEvergreen Engineering & Construction Pte. Ltd. との企業結合について前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の状況を鑑み、2023年3月期の業績につきましては、現時点で2022年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	13,193	18,815
受取手形・完成工事未収入金等	54,833	48,695
未成工事支出金	2,202	2,011
その他の棚卸資産	77	67
未収入金	2,660	3,343
その他	560	746
貸倒引当金	△27	△13
流動資産合計	73,500	73,667
固定資産		
有形固定資産	5,653	5,437
無形固定資産		
のれん	1,069	1,146
その他	2,345	2,332
無形固定資産合計	3,414	3,478
投資その他の資産		
投資有価証券	4,610	4,830
退職給付に係る資産	1,277	1,416
その他	2,635	2,340
貸倒引当金	△553	△553
投資その他の資産合計	7,968	8,033
固定資産合計	17,036	16,949
資産合計	90,537	90,616
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	17,174	13,118
短期借入金	2,506	2,509
未払金	786	184
未払法人税等	1,401	1,208
未成工事受入金	4,404	7,779
完成工事補償引当金	535	587
工事損失引当金	98	86
その他	7,739	9,770
流動負債合計	34,647	35,242
固定負債		
社債	1,640	1,640
長期借入金	6,532	6,356
退職給付に係る負債	4,442	4,353
その他	401	378
固定負債合計	13,016	12,728
負債合計	47,663	47,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,178	2,172
利益剰余金	29,648	28,854
自己株式	△27	△72
株主資本合計	41,415	40,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	1,172
為替換算調整勘定	△24	461
退職給付に係る調整累計額	△187	△92
その他の包括利益累計額合計	784	1,541
非支配株主持分	673	534
純資産合計	42,873	42,645
負債純資産合計	90,537	90,616

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	59,194	65,635
その他の事業売上高	494	1,253
売上高合計	59,689	66,888
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	53,609	59,250
その他の事業売上原価	358	877
売上原価合計	53,968	60,128
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	5,584	6,384
その他の事業総利益	136	375
売上総利益合計	5,720	6,760
<b>販売費及び一般管理費</b>	4,209	4,594
営業利益	1,511	2,165
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	11
受取配当金	47	45
為替差益	10	321
持分法による投資利益	0	1
その他	48	161
営業外収益合計	118	540
<b>営業外費用</b>		
支払利息	52	52
支払手数料	79	79
支払保証料	26	31
その他	2	2
営業外費用合計	160	166
経常利益	1,470	2,540
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	759
その他	0	0
特別利益合計	0	759
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	—	16
特別損失合計	3	16
税金等調整前四半期純利益	1,467	3,283
法人税、住民税及び事業税	64	986
法人税等調整額	432	87
法人税等合計	496	1,073
四半期純利益	970	2,210
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	956	2,135

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	970	2,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△202	175
為替換算調整勘定	23	566
退職給付に係る調整額	△27	94
その他の包括利益合計	△205	837
四半期包括利益	764	3,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	746	2,891
非支配株主に係る四半期包括利益	18	155

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## 3. 補足情報

## 四半期個別受注の概況

## ① 個別受注実績

	受注高	
2023年3月期第2四半期累計期間	63,217百万円	8.3%
2022年3月期第2四半期累計期間	58,356	4.4

(注) %表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

## (参考)受注実績内訳

区 分		2022年3月期 第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)		2023年3月期 第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)		比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	
建 設 事 業	建 築	官 庁	11,492	19.7	9,040	14.3	△2,451	△21.3
		民 間	39,043	66.9	43,258	68.4	4,214	10.8
		計	50,535	86.6	52,299	82.7	1,763	3.5
	土 木	官 庁	6,524	11.2	6,480	10.3	△43	△0.7
		民 間	1,295	2.2	4,437	7.0	3,141	242.4
		計	7,820	13.4	10,917	17.3	3,097	39.6
	合 計	官 庁	18,016	30.9	15,521	24.6	△2,495	△13.8
		民 間	40,339	69.1	47,695	75.4	7,356	18.2
		計	58,356	100	63,217	100	4,861	8.3

## ② 個別受注予想

	受注高	
2023年3月期予想	135,000百万円	0.8%
2022年3月期実績	133,986	12.4

(注) %表示は、対前年同期増減率を示しております。

## [個別受注実績に関する定性的情報]

当第2四半期累計期間の個別受注実績は、前年同期比8.3%増の632億1千7百万円となりました。部門別では、建築部門、土木部門ともに官庁受注が減少し、民間受注が増加しました。